

暮石論文

「東日本による所得の低下や失業・転職
が貯蓄に与える影響」へのコメント

2014年9月9日

堀 雅博(内閣府・経済社会総合研究所)

【論文の概要】

- 『生活と支え合いに関する調査』(2012年国立社会保障・人口問題研究所実施)の個票を用いた、東日本大震災(ネガティブ・ショック)が世帯の貯蓄行動に与えた影響の分析。
- 東日本大震災前後の所得変動の下での消費・貯蓄行動を、予期されざる負のショックに対する世帯の反応のあり様に関する自然実験ととらえ、「恒常所得仮説」、「消費保険仮説」等の観点から考察を加えたもの。

負のショックの下で、支出はどのように反応しているか(減っているか)? 減っていないとすれば、世帯はどうやって支出の平準化を達成しているか(取り崩し、保険、社会的サポート、etc.)?

【論文の概要】(つづき)

- 論文は、東日本大震災で収入が減少したと回答している世帯において、
 - －2012年の貯蓄が2007年との相対で低下している割合が大きいこと、
 - －逆に支出は同期間に増加している割合が大きくなっていることをもって、世帯が貯蓄を取り崩して生活を維持している(厚生へのロスは小さい?)と結論。
- 加えて、社会的サポートを欠いている程、収入の減少に対して貯蓄の取り崩しに頼るところが大きくなると報告。

【総評】

- 東日本大震災という希有な自然実験前後で収集された世帯の経済行動に関するマイクロ・データを活用した世帯の震災時対応の分析。震災ショックに関する厚生ロス評価、またロスを小さくするための社会的サポートのあり様を考える上で有用たりうる論文。
- ただ、分析データ、分析結果の解釈、また現段階での論文の記述には曖昧な点が多く、論文の結論はまだ十分に説得的でない。
- もう少し論点を整理し(分析で何を明らかにするかをはっきりさせ)、丁寧な検証と解釈を行う必要。

【コメント・疑問点】

- 震災で収入が減った(or失業した)世帯の貯蓄が減ったという(当たり前)結果(表3)は、消費の平準化とは整合的かもしれないが、そのことで厚生ロスが小さいと推論してよいのか(論文はそこまでは言っていないが…)?
- 震災で収入が減った世帯の方が支出が有意に増えているという(驚くべき)結果(表5)は信じられるのか? もしそれが真実であるとすれば、それは何を意味するのか?

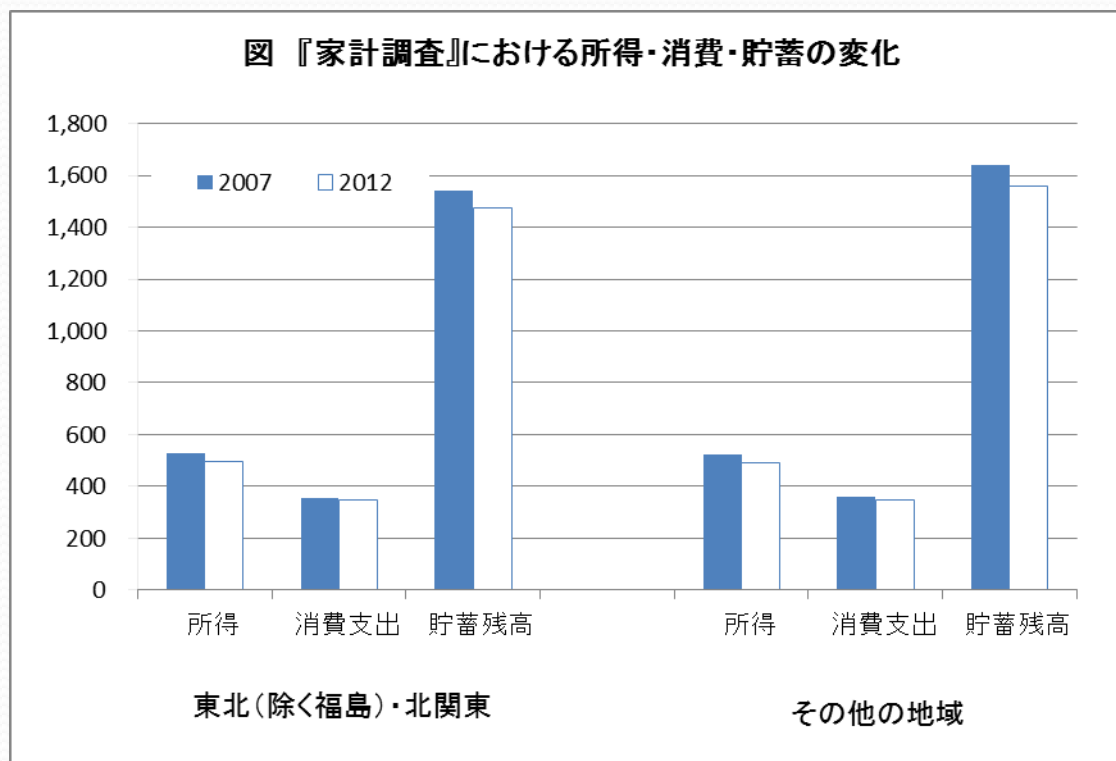
考えられる支出増の要因:

- ①震災で一時的に所得が減った世帯では、恒常所得は逆に増えていた。
- ②震災で(医療費等)もともと不要だった項目の支出(非常時の支出)が増えた。

①なら世帯の厚生は高まるが、あまりありそうにない話。②なら消費は不変、ないし増えていても厚生は低下しているかもしれない。

【コメント・疑問点】(つづき)

- 参考までに同時期の所得、支出変動を『家計調査』(＝家計簿ベース)で確認してみたところ、以下の通り。



ぱっと見、東北・北関東とその他地域の差はそれ程大きくはない。

所得は減り、貯蓄残高も減り、消費支出も増えてはいない。

一方、『生活と支え合いに関する調査』では支出が増えた世帯が著しく多い。

【コメント・疑問点】(つづき)

- 貯蓄額との交差項を含めた分析(表6)で、貯蓄額が低いもの程、東日本大震災による所得の低下が貯蓄総額を減らす確率が高くなるという結果が得られているのも、貯蓄の取り崩しによって消費の平滑化を行い生活を維持している(厚生ロスを抑えている)という理解と不整合ではないか？

常識的には、貯蓄が有る程それをバッファーにしやすく、貯蓄が無ければ、消費を減らさざるをえなくなるはず。。。

- 社会的サポートに頼れる世帯で貯蓄の取り崩しが少なくて済んでいるという結果は納得できるが、なぜそれが東北・北関東では検出できず、それ以外の地域で有意にでてくるのかよくわからない。

【より細かい点】

- 回帰分析をなぜ東北・北関東とそれ以外の地域の2つに分けて行う必要があるのか(そうした方がよいと考えるのか)説明がないと、二つの地域の異なる結果をどう理解してよいか分かり難い。

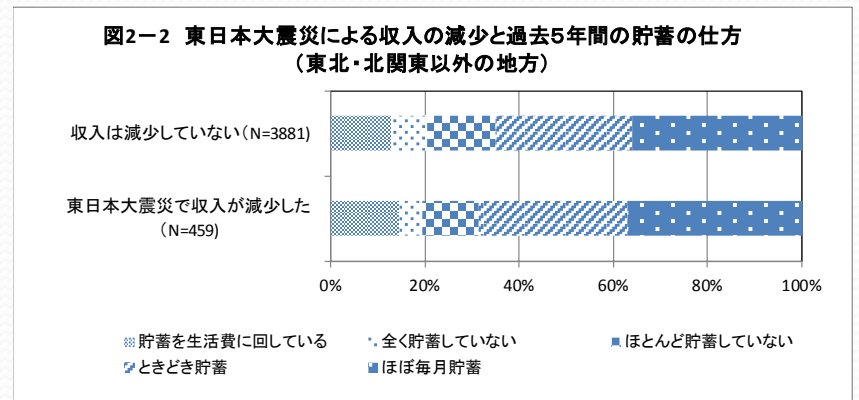
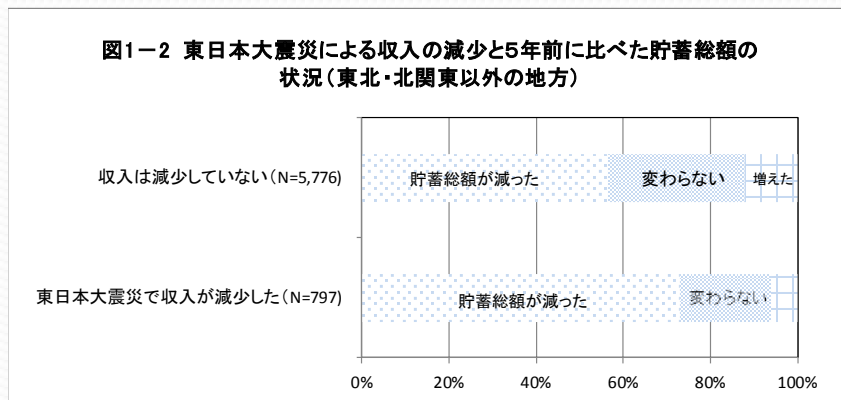
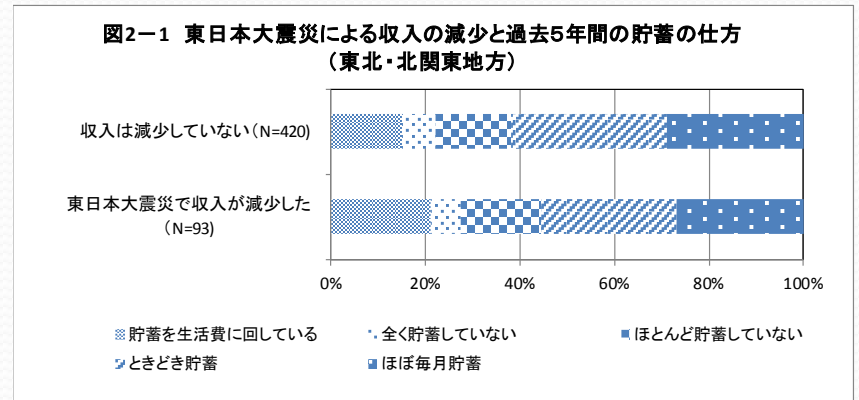
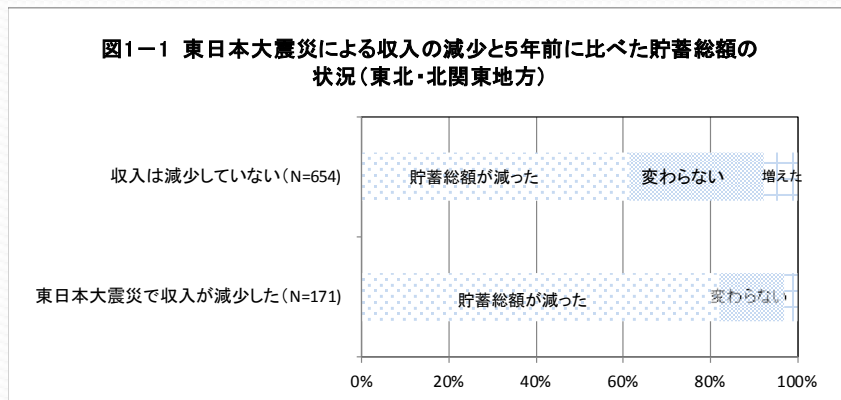
例えば、貯蓄額の交差項はなぜその他地域のみ有意なのか。

社会的サポートの回帰についても、有意なのはその他地域だけ。

- データ(それ自体)に問題はないか？ 例えば、記述統計を見ても、収入が減少と回答する割合(その他地域で12.13%)は妥当か。支出が増えたという世帯も多すぎないか。等価世帯所得が東北・北関東で著しく高い、学歴分布が東北・北関東とその他でかなり違うのはなぜか、等々。

【より細かい点】(つづき)

- 図1、図2の表記が伝えたい内容を考えると分かり難くないか？ 少なくとも評者は、下図の方が分かり易いと思う。



【より細かい点】(つづき)

- 以下の分析については、本論文の中での必要性が必ずしもよく理解できなかった。
- 表4(貯蓄の仕方の順序プロビット)
そもそも「過去5年間の貯蓄の仕方」の5段階を順序づけることに意味があるのか？ 毎月1万円貯蓄するのと、ボーナス月にだけ10万円貯蓄するのとどちらが上？ 貯蓄する月と取り崩す月がランダムに混ざる生活をしている世帯はどれを選ぶのか？ 得られた結果も有意ではなく、論文の主張の補強にはなっていない。
- 表7(その他の生活の変化が貯蓄に与えた影響を見るプロビット)
震災によって医療機関受診を必要とするほど心理的不安が高まった世帯で貯蓄が減っているように見えても、因果関係は逆かもしれない(貯蓄減→不安)。東北・北関東のボランティア活動を始めた人が属する世帯の貯蓄残高が減っていることを見出したとして、それで何を言いたいのかよく分からない。表7については、コントロール変数の説明がないが、単回帰なのか(多分違う)？

【より細かい点】(つづき)

- 表8(社会的サポート関連順序プロビット)中の提供サポート項
表8の分析の意図が、社会的サポートの存在が所得低下や失業等のネガティブショックへの対処において貯蓄(の取り崩し)を代替する可能性があるか否かの検証にあるのであれば、提供サポートの項はなくてもよいのではないか。

また、自助や互助、社会保障制度についての考え方にかかる分析についても、なぜ考え方の違いがネガティブショックへの対処の仕方に違いをもたらす(可能性がある)と考えるのかよくわからない。

加えて、表8でも、コントロール変数の有無に関する説明がどこにも見られない。

更に、交差項が入ることにより、東日本大震災で収入が減少したことが貯蓄の減少確率を押し上げる効果(表3のkey finding)が有意ではなくなっているが、これをどう理解すべきか?